

柏崎原発燃料装填を申請

7号機再稼働 東電、地元同意待たず

東京電力は28日、柏崎刈羽原発7号機（新潟県）の原子炉に検査のため、4月15日から核燃料の装填を始める」と原子力規制委員会に申請したと発表した。2011年3月の福島第1原発事故後、東電として初となる再稼働に向けて準備を進める。新潟県の花角英世知事は慎重姿勢で、地元が同意する前に燃料を入れるのは異例。再稼働の時期は未定としている。

柏崎刈羽原発は全7基が第1原発と同じ沸騰水型

炉。総出力は821万2千瓩と世界最大規模で、首都圏などに電力を供給する。7号機は135万6千瓩。政府は再稼働が進む西日本と比較し東日本の電力需給は厳しいとして今月、花角氏らに同意を求めていた。

燃料装填は再稼働に備えた検査の一環。東電はこれまで時期を示していなかった。装填後は臨界状態にして原子炉に異常がないことを確認し、徐々に出力を上げるが、28日に記者会見した同原発の稲垣武之所長は

「（臨界状態になる）制御棒の引き抜きは地元の了解があつてのものだ」と述べ、時期は未定とした。

福島第1原発事故後に再稼働した全国の6原発12基は、地元同意後に燃料を装填した。年内の再稼働を目指し、同意を得た中国電力島根2号機（島根県）と、東北電力女川2号機（宮城県）はまだ燃料を入れていない。東電の担当者は「前例があり、地元の自治体から反対もない」とする。

柏崎刈羽6、7号機は17

年12月に規制委の審査に合格。その後、テロ対策の不備が相次いで発覚し、規制委が事実上の運転禁止を命じたが、昨年末に解除した。再稼働には地元同意が必要で、斎藤健経済産業相が18日、花角氏に理解を要請。花角氏は能登半島地震を踏まえ、原発事故時の避難に懸念を示している。

経営再建を急ぐ東電は1基の再稼働で年間約1100億円の収支改善を見込む。電気料金の値上げ幅算定の前提として、23年10月の7号機再稼働を想定していた。